事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	8　元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群①②：水産部漁政課、事業群③：水産部漁業振興課
施策名	（2）活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課（室）長名	事業群①②：黒崎　勇、事業群③：中村　勝行
事業群名	①「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化 ②　他産業との連携強化などによる浜の活性化 ③　資源管理の推進	事業群関係課(室)	漁政課、漁業振興課、漁業取締室

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

①各地域の「浜の活力再生プラン」に計画される漁獲物の出荷方法改善などの収入向上対策、効率的な操業や省燃油の取組などのコスト削減対策、また、新規就業者への漁船リースなどの後継者対策について、その具体化の支援を行い、所得向上や地域の活性化を目指します。併せて、複数地域が連携した流通対策等にも取り組みます。
②観光業、食品加工業、エネルギー産業などの他産業との連携を図り、体験型漁業や他産業と漁業が協調した新たな漁業システムなどの導入を進め、交流人口や漁業収入の拡大を図るとともに浜の活性化を目指します。
③水産資源の維持・回復を図るため、実効ある資源管理計画づくりやその実施への支援を行うとともに、密漁対策の強化に努めます。また、関係県・機関が連携し、種苗放流技術の向上に取り組みます。

（取組項目）

ⅰ）漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進（事業群①②）
ⅱ）水産資源の維持・回復(事業群③)
ⅲ）悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施（事業群③）

事業群

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
①漁業所得(1経営体平均)	目標値①		2,429千円	2,492千円	2,555千円	—	—	2,555千円（H30）
	実績値②	2,239千円（H25）	2,531千円	—				進捗状況
	②／①		104%	—				順調
②他産業と連携した新たな取組の導入件数（累計）	目標値①		5件	10件	15件	21件	26件	26件（H32）
	実績値②	5件（H26）	3件	7件				進捗状況
	②／①		60%	70%				やや遅れ
③検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計） ＊括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	目標値①		6件（0）	27件（15件）	43件（22件）	186件（28件）	189件（31件）	189件（H32）
	実績値②	—	6件（0）	27件（15件）				進捗状況
	②／①		100%	100%				順調

（進捗状況の分析）

①「浜の活力再生プラン」の平成28年度の１経営体平均所得は、燃油削減や魚価向上などの取組により多くの地区で所得向上が図られ、平均2,531千円となり、当初（平成25年度2,239千円）から約13%増加した。
②平成29年度の新たな取組は、観光と連携した体験漁業や食堂などであり、前年度を上回る実績であったが目標には達しなかった。引続き、離島漁業再生支援交付金等のPRに努め、新たな取組の導入促進を図っていく。
③策定から5年目を迎えた資源管理計画について評価・検証を行い、その中で、資源管理措置の再検討が必要と評価された計画については、各計画の更新時に合わせて、現地調査の実施や研究機関等からのアドバイスにより改善を図ることにしている。平成29年度の評価・検証対象計画6件のうち2件については、漁獲圧の軽減等を盛り込み、より効果的な計画へと見直すことを確認した。

2. 29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標（上段:活動指標、下段:成果指標）					29年度事業の成果等	中核事業
		所管課(室)名		H28実績 H29実績 H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標	主な目標	H28目標 H29目標 H30目標	H28実績 H29実績	達成率		
1	取組項目i	離島漁業再生支援費	H17-	629,972	209,152	6,434	離島の漁業集落	次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援	活動指標	実施市町数	10	10	100%	各集落において、漁場の生産力向上に関する取組（種苗放流や藻場対策等）、漁業の再生にかかる実践的な取組（販路拡大、付加価値向上等）及び新規就業者に対する漁船・漁具のリースを実施し、離島漁業の維持・再生に寄与した。 特定有人国境離島地域の漁業集落において、21人の新規雇用を創出した。	○
											10	10	100%		
				745,987	241,256	12,069					10				
									成果指標	新規就業者への漁船・漁具等のリースの取組件数	34	31	91%		
											33	30	91%		
		漁政課		962,673	277,972	11,994					24				
2	取組項目ii	放流用種苗生産委託費	S53-	199,000	64,435	1,608	県内漁業者	県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,595千尾の魚介類種苗を生産した。	活動指標	栽培センター稼働率（%）	100	100	100%	県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給した。	○
											100	100	100%		
				195,224	62,430	1,609					100				
									成果指標	漁業者等の需要に対する達成率（%）	100	100	100%		
											100	100	100%		
		漁業振興課		195,208	60,314	1,599					100				
3		地域栽培漁業推進基金支援事業費	H7-	1,446	1,446	804	地域栽培漁業振興公社(地域栽培基金)	沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域（壱岐、五島）の地域栽培漁業振興公社（栽培推進基金）における基金未造成部分（壱岐:2億円　五島:4億円）に対して、運用益相当分の助成を行った。	活動指標	種苗購入費に対する助成件数（件）	2	2	100%	壱岐地区、五島地区の地域栽培漁業振興公社における放流種苗の安定的な確保に寄与した。 ※壱岐栽培漁業振興公社 アワビ種苗（30mm）55千個放流 ※五島栽培漁業振興公社 クエ種苗（120～150mm）21千尾放流	
											2	2	100%		
				1,595	1,595	805					2				
									成果指標	放流尾数（千尾）	59.5	76.5	128%		
											76.5	76	99%		
		漁業振興課		2,252	2,252	800					76.5				
4		ヒラメ共同放流強化支援事業費	H28-32	14,577	14,577	4,021	地域栽培漁業推進協議会	ヒラメ資源回復のため、高い放流効果が得られる内湾域にヒラメ種苗を集約して放流するための経費に対する支援を行った。 あわせて、将来の関係県との共同放流体制整備に向けたデータ収集等を実施した。	活動指標	最適地への放流尾数（千尾）	375	283	75%	2～3月に県内8地区の栽培漁業推進協議会による内湾域（有明海、橘湾、大村湾）への集約放流を実施した。今後も集約放流を継続し、その効果を実証する。 放流ヒラメ回収重量は、農林統計によるH29海区別ヒラメ漁獲量が未公表であることから、整理中とした。	
											375	283	75%		
				14,128	14,128	4,023					375				
									成果指標	放流ヒラメの回収重量(トン)	0	—	—		
											5	整理中	整理中		
		漁業振興課		20,487	20,487	3,998					28				
5		有明海資源回復共同放流推進事業費	(H29終了) H28-29	9,722	9,722	3,217	漁業者、有明海栽培漁業推進協議会	有明海の重要種であるクルマエビ資源の維持・増大を図るため、有明海4県の漁業者が行うクルマエビ種苗放流に対する支援を行った。	活動指標	放流尾数（千尾）	1,525	1,568	102%	クルマエビ種苗（40mm）をより効果が期待できる湾奥部の福岡県及び佐賀県の地先に放流した。放流尾数は、種苗単価の高騰により目標尾数を下回ったものの放流クルマエビ回収重量は、1,858Kgとなり、目標値を上回った。	
											1,525	1,380	90%		
				10,114	10,114	3,218									
									成果指標	放流クルマエビ回収重量(kg)	1,218	1,105	90%		
											1,765	1,858	105%		
		漁業振興課													

6	取組項目ii	重要資源育成支援事業費	(H29終了) H26-29	42,676	42,676	3,217	(株)漁業公社、地域栽培漁業推進協議会、有明海栽培漁業推進協議会、漁協	長崎県の重要種であるクエ、トラフグ、ガザミについて、魚種や海域に応じた種苗放流の取り組みを支援するとともに、自主的な資源管理の取り組みを推進した。 ・トラフグ→有明海における種苗放流 ・クエ→県下5海域における種苗放流 ・ガザミ→有明海3漁協における再放流	活動指標	トラフグの放流尾数（万尾）	32	32	100%	対象3魚種について、トラフグは計画通り32万尾放流、クエは3万尾放流した。ガザミは有明海において、主要2漁協で955尾の再放流した。効果は農林統計等による漁獲量が未公表であるため整理中とした。	
												32	32	100%		
				30,006	30,006	3,218			成果指標	資源を維持できた魚種数（魚種）	2	1	50%		
		漁業振興課									3	整理中	整理中		
7		有明海漁業振興技術開発事業費	H27-	124,237	0	5,629	県	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	活動指標	放流技術の改善等に取り組んだ魚種数（魚種）	5	5	100%	クルマエビ、ガザミ、トラフグ、ホシガレイ、ヒラメの5魚種について、放流効果の検証や、放流適地の検討などを行うことにより、放流技術の進展に寄与した。加えて防疫体制の検証による種苗の安定した大量生産技術や、従来より安価で簡易な種苗の量産技術開発に取り組み、種苗量産・育成技術の向上を図った。	
				125,104	0	5,632					5	5	100%		
											4				
									成果指標	放流技術に進展が見られた魚種数（魚種）	5	5	100%		
				133,000	0	5,597					5	5	100%		
		漁業振興課									4				
8		資源管理計画高度化推進事業費	H27-	22,351	22,351	4,825	長崎県内に住所を有する漁業協同組合又は漁業協同組合等が構成する団体	既存の資源管理計画の高度化促進を推進し、資源の適正管理に係る監視活動に対する助成を行った。	活動指標	浜回り助言指導件数（回）	20	20	100%	策定から5年目を迎えた6件の資源管理計画について、検証を行った。うち2件は管理の効果が認められ、2件は漁獲圧の軽減等の改善見直しを検討、2件は広域回遊種の来遊状況や外国船による漁獲の影響が大きいため効果の有無は確認できなかった。改善見直し検討となった計画は、関係漁業団体と協調し、より効果的な計画へと見直す等により、資源管理計画の高度化に寄与した。	
											20	20	100%		
				21,973	21,973	4,828					20				
									成果指標	検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計）	6	6	100%		
				13,849	13,849	4,798					27	27	100%		
		漁業振興課									43				
9		幻の高級魚クエ次世代ブランド化推進事業費	(H29終了) H28-29	—	—	—	県	クエ等の高付加価値魚種の生産拡大を図るため、栽培漁業センターの施設整備を実施した。	活動指標	栽培漁業センターの施設整備数（箇所）	—	—	—	—	
											1	1	100%		
				223,958	0	2,414			成果指標	クエの放流用種苗生産尾数（百尾）	—	—	—		
		漁業振興課									600	600	100%		
10		高級魚クエ資源増大支援事業	(H30新規) H30-34				地域栽培漁業推進協議会	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図る。	活動指標	放流尾数（千尾）				—	
											40				
									成果指標	資源管理に取り組んだ漁協数（累計）					
		漁業振興課		18,250	18,250	2,399					5				
11		広域種共同放流推進事業	(H30新規) H30-34				地域栽培漁業推進協議会	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図る。	活動指標	放流尾数（千尾） ①トラフグ ②クルマエビ				—	
											①100 ②1,525				
									成果指標	漁獲量を維持できた魚種数（魚種）					
		漁業振興課		19,204	19,204	3,198					2				

12	取組項目ii	日中・日韓水産関係交流促進事業	H16-	3,742	3,742	8,549	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道（釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道）並びに中国福建省・浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流（尾）	2,000	3,000	150%	意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海等における国際的資源管理の意識醸成に寄与した。	
				4,358	4,358	8,553					2,000	2000	100%			
											2,000					
									成果指標	知事会議における評価、総括意見	継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%			
				4,930	4,930	8,500					継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%			
		漁政課									継続の必要性あり					
13	取組項目iii	漁業取締費	H15-	270,424	270,424	360,282	漁業者	・漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 ・漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 ・密漁事犯の取締り及びその防止対策を推進した。 ・悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	活動指標	夜間取締強化期間の実施（回）	4	5	125%	漁業取締船の維持管理、漁業取締体制の整備、関係機関との連携等を図り漁業取締を実施することにより違反情報の減少に寄与した。	○
											4	4	100%			
				583,527	583,527	360,461					4					
									成果指標	漁業違反情報件数（件）	90	68	132%			
				438,457	438,457	358,221					90	58	155%			
		漁業取締室									90					
14		悪質密漁監視事業費	H26-30	30,597	30,597	1,608	漁場監視連絡協議会	地域漁業の秩序づくりに努めている県内13地区の漁場監視連絡協議会の活動の充実を図るとともに、各協議会との連携を強化し、漁業者自らによる密漁防止活動への助成を行った。	活動指標	自警船による違反船の発見回数（回）	48	37	77%	漁業者による密漁防止活動に対し補助することにより活動の充実を図ることができ、違反情報の減少に寄与した。	
											48	43	89%			
				30,627	30,575	1,609					48					
									成果指標	漁業違反情報件数（件）	90	68	132%			
				23,650	23,650	1,599					90	58	155%			
		漁業取締室									90					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ)漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進

・「浜の活力再生プラン」の作成と取組の具体化を推進しており、平成29年度現在48地域が国の承認を受け、省燃油活動や所得向上の取組が進められ、平成28年度は48地域のうち、37地域で所得向上目標を達成した。また、流通など広域で取り組むべき課題を内容とする「浜の活力再生広域プラン」の作成を推進しており、平成27年度から11件の承認を受け、競争力強化や中核的漁業者の育成に向けた取組が始まった。これらの取り組みと合わせて、「浜の活力再生プラン」参加者の漁業所得データを用いて漁業経営の実態を把握・分析した上で、地域ごとに効果的な施策の立案作業を進めている。
・離島漁業集落活動を担う漁業世帯は減少し続けているが、新規就業者への漁船・漁具のリースを累計で39人に対し実施し、新規就業者の定着に一定の成果があった。
・平成29年度に新設された特定有人国境離島漁村支援交付金(国交付金)は、まだ活用実績が少ないため、今後積極的に活用することで離島地域の活性化を図るとともに、交付金の活用をきっかけに雇用の定着を図る必要がある。

ⅱ)水産資源の維持・回復

・資源管理については、策定から5年目を迎えた6件の資源管理計画の評価・検証を行った結果、2件については、産卵親魚の保護や適切な操業日数の検討を行い、より効果的な計画へと見直すことを確認した。また、地域特産種が漁獲対象の計画(15件)については、引き続き漁獲情報等の収集と分析に努め、現在の計画の取組を継続することとした。
・平成30年度は、平成26年度に作成された15件の資源管理計画の評価・検証を実施し、さらに地域特産魚種を対象とする計画(クエ・キビナゴ)の評価・検証も実施することとしている。
・栽培漁業については、関係県や県内他地域との共同放流を推進している。ヒラメについては、有明海、橘湾、大村湾の3内湾域への集約放流に取り組んでいるが、これまでの地先放流から他地区(内湾域)へ集約して放流することに対する抵抗感が一部残っていることや、栽培漁業推進協議会の財源不足等により、活動指標(放流尾数)の達成率は75%に留まった。今後も、集約放流の効果把握に努めつつ、放流尾数の少ない栽培漁業推進協議会の事業理解を進め、ヒラメ資源回復のための共同放流体制の構築を図る必要がある。有明海のガザミについては、関係4県が連携して共同放流に向けた調査を実施しており、平成29年度までの調査により、DNA標識を用いた4県による調査体制が確立され、同時に複数放流群の追跡が可能となったことから、次年度以降、ガザミ種苗放流の定量的な放流効果の把握に努める。

ⅲ)悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施

・県による集中的な取締活動や啓発指導活動及び漁業者自らの密漁防止活動への補助や関係機関との連携等を行うことにより違反情報は減少傾向にあり一定の成果が見受けられる。
・しかしながら、現在も漁業違反はなくなっておらず、違反情報が寄せられており、さらに近年は漁業違反の悪質化・巧妙化が進んでいる。現在の減少傾向をさらに進めていくためには、今後も効果的な取締、抑止活動を検討しながら継続していく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「ー」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目ⅰ	離島漁業再生支援費	新規就業者特別対策交付金は、終期が平成31年度であるため、最長3年間の継続支援が確保できず、初期投資の負担軽減が十分に図られないため、関係市町と連携し、新規案件は特定有人国境離島漁村支援交付金で採択することとした。	―	特定有人国境離島漁村支援交付金については、国及び関係市町との情報交換を積極的に行い、漁業集落が行う雇用創出活動を推進するとともに、雇用の定着が図られるよう支援・指導を行っていく。なお、新規就業者特別対策交付金の平成32年度以降の対応については、国における見直しの方向を踏まえて検討する。	現状維持
2	取組項目ⅱ	放流用種苗生産委託費	平成29年度は種苗生産計画に基づき9魚種の生産を行った。また、地元漁協からの強い要望を受けて、平成30年度からはオニオコゼ種苗の生産を再開することとした。	―	漁業者等の需要数量に対し100%の供給を行い、多種多量の放流用種苗を一括して生産できる機関は県栽培漁業センターに限られる。種苗放流事業を継続して実施していくためには、魚介類種苗の安定的供給は不可欠である。平成30年度も、種苗需要動向をより的確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。なお、公認会計士の指導の下、生産経費の精査を行い、併せて供給単価についても放流効果等を踏まえて再検討することで、より経済的・効率的な事業となるよう見直しを行う。	改善
3		地域栽培漁業推進基金支援事業費	―	―	本事業の活用により、平成15年度から平成29年度にかけて合計で壱岐地域では5,954千尾、五島地域においては571千尾を放流してきた。本事業が廃止及び中止した場合、放流量の減少は避けられないことから、栽培漁業を推進するうえで本事業を引き続き実施する。	現状維持
4		ヒラメ共同放流強化支援事業費	―	―	本事業は、漁獲対象として需要があるヒラメ資源の回復を図るため、より効果的と思われる条件での共同放流体制を構築し、効果を実証する事業であり、条件に合った放流を行う者に対し、放流経費を一部補助している。地元の協力を得ながら放流方法等を検討するため、本事業は不可欠であり、今後も関係者との連携を密にとりながら、事業を推進していく。	現状維持

7	取組項目ii	有明海漁業振興技術開発事業費	取組魚種を9魚種から6魚種に集中・選択し、技術開発を行う。	—	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、平成30年度から第4期に切り替わった。平成31年度以降も、地元のニーズを踏まえ、新規性や効果の高い魚種・技術開発に事業を選択・集中し、有明海沿岸4県協調での取組み等を実施する。	現状維持
8		資源管理計画高度化推進事業費	—	—	本事業は、国の指示により、資源管理計画を5年毎に評価・検証し、取組の改善が必要と判断された場合は、より効果的な資源管理となるよう改善に取り組んでいる。さらに、これに加え県内の各海域での特産魚種として、ヒラメ、アマダイ、キビナゴ、クエ、アカムツ、アナゴ類の維持回復を進めるため、地域特産魚種を対象とする計画については、平成28年度からの5年間で評価・検証し改善を行うこととしており、今後も計画的に事業を進めていく。	現状維持
10		高級魚クエ資源増大支援事業	H30新規	—	平成29年度まで重要資源育成事業で実施してきたクエ種苗放流について、新たな種苗放流箇所を増やして放流適地の検証を行うとともに、漁業者自らが資源管理措置に取組むことでクエ資源の増大を図る。	現状維持
11		広域種共同放流推進事業	H30新規	—	平成29年度まで有明海資源回復共同放流推進事業で実施してきたクルマエビ種苗放流について、平成30年度からは地元との負担割合を見直しながら適地・適時期・適サイズでの放流を実施するとともに、資源管理措置に取り組みながら資源の増大を図っている。この取り組みを進めながら効果を検証していく。	現状維持
12		日中・日韓水産関係交流促進事業	—	—	日中韓3カ国で共通する東シナ海等の漁場に関する国際的資源管理意識の醸成に向け、意見や情報交換のための相互交流を継続しながら国際連携を図ることが必要である。	現状維持
13	取組項目iii	漁業取締費	—	—	漁業取締を行うには取締船の維持管理、取締体制の整備は不可欠なものであり、今後も本事業を継続する。	現状維持
14		悪質密漁監視事業費	—	—	本事業による漁業者自らが実施する漁場監視については、各海域の操業実態、違反発生状況に応じて、重点的な対応が必要とされる漁業違反を主な対象に活動が行われ、検挙につながった違反確認情報の提供があるなど漁業違反の抑止への効果が得られた。しかしながら、依然として漁業違反はなくなっておらず、今後も悪質化・巧妙化が進む近年の漁業違反に対応していく必要がある。さらに、国の「水産政策の改革」により資源管理の強化が示されており、密漁監視・抑止に対する役割は大きくなると考えられる。そのため今後は、効率的、効果的な監視・抑止活動や取締り体制の整備などについて新規事業で対応する。	終了

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点